作成日 : 2017/07/28
改訂日 : 2026/04/14

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 :
製品名称 : 酸化コバルト(グレー),粉末
SDS No. : 1765-5
推奨用途及び使用上の制限
試験研究用
供給者の会社名称、住所及び電話番号
供給者の会社名称 : キシダ化学株式会社
住所 : 大阪市中央区本町橋3-1
担当部署 : 化学品安全管理統括部
電話番号 : (06)6946-8061
FAX : (06)6946-1607

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類
健康に対する有害性
急性毒性(経口) : 区分 3
呼吸器感作性 : 区分 1
皮膚感作性 : 区分 1
発がん性 : 区分 2
特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 区分 1(肝臓)
特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 区分 2(心臓)
特定標的臓器毒性(反復ばく露) : 区分 1(血液系、甲状腺、呼吸器)
(注) 記載なきGHS分類区分 : 区分に該当しない/分類できない
GHSラベル要素
絵表示 :



注意喚起語 : 危険
危険有害性情報
H301 飲み込むと有毒
H334 吸入するとアレルギー、ぜん(喘)息又は呼吸困難を起こすおそれ
H317 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
H351 発がんのおそれの疑い
H370 臓器の障害(肝臓)
H371 臓器の障害のおそれ(心臓)
H372 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害(血液系、甲状腺、呼吸器)
注意書き
安全対策
P203 使用前に全ての安全説明書を入手し、読み、従うこと。
P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
P284 換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。
P264 取扱い後は手をよく洗うこと。

P272 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
P280 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
P270 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
応急措置
P308 + P316 ばく露又はその懸念がある場合:すぐに救急の医療処置を受けること。
P318 ばく露又はその懸念がある場合は、医学的助言を求めること。
P319 気分が悪い時は、医療処置を受けること。
P342 + P316 呼吸に関する症状が出た場合:すぐに救急の医療処置を受けること。
P304 + P340 吸入した場合:空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
P302 + P352 皮膚に付着した場合:多量の水で洗うこと。
P333 + P317 皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医療処置を受けること。
P362 + P364 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
P330 飲み込んだ場合:口をすすぐこと。
P301 + P316 飲み込んだ場合:すぐに救急の医療処置を受けること。
保管
P405 施錠して保管すること。
廃棄
P501 内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。
特定の危険有害性
健康有害性
「11. 有害性情報」も参照のこと。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 :
混合物

成分名	成分名[別名]	含有量 (%)	CAS RN	化審法番号	化学式
四酸化三コバルト	-	65	1308-06-1	1-267	Co3O4
酸化コバルト(II)	-	35	1307-96-6	1-267	CoO

注記:これらの値は、製品規格値ではありません。
危険有害成分
毒物及び劇物取締法「毒物」該当成分
酸化コバルト(II)
労働安全衛生法「表示すべき有害物」該当成分
四酸化三コバルト , 酸化コバルト(II)
労働安全衛生法「通知すべき有害物」該当成分
四酸化三コバルト , 酸化コバルト(II)
化管法「第1種指定化学物質」該当成分
四酸化三コバルト , 酸化コバルト(II)

4. 応急措置

応急措置の記述
一般的な措置
ばく露又はその懸念がある場合は、医学的助言を求めること。
気分が悪い時は、医療処置を受けること。
ばく露又はその懸念がある場合:すぐに救急の医療処置を受けること。

吸入した場合
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
呼吸に関する症状が出た場合：すぐに救急の医療処置を受けること。
気分が悪い時は、医療処置を受けること。
皮膚に付着した場合
皮膚(又は髪)に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。接触部位を水又はシャワーで洗うこと。
皮膚に付着した場合：多量の水で洗うこと。
皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合：医療処置を受けること。
眼に入った場合
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合：医療処置を受けること。
飲み込んだ場合
口をすすぐこと。
飲み込んだ場合：すぐに救急の医療処置を受けること。
飲み込んだ場合：気分が悪い時は、医療処置を受けること。

5. 火災時の措置

消火剤
適切な消火剤
周辺設備に適した消火剤を使用する。
使ってはならない消火剤
使ってはならない消火剤データなし
火災時の特有の危険有害性
火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。
消火水や希釈水が汚染を引き起こすおそれがある。
「10.安定性及び反応性」も参照のこと。
消火を行う者への勧告
特有の消火方法
関係者以外は安全な場所に退去させる。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置
防火服又は防炎服を着用すること。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置
関係者以外は近づけない。
回収が終わるまで充分な換気を行う。
作業の際には適切な保護具を着用する。
環境に対する注意事項
漏れ出した物質の下水、排水溝、低地、河川等への流出を防止する。漏れ出した物質が適切に処理されずに環境へ排出されないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材
液体：不活性の物質（乾燥砂、土など）に吸収させて、容器に回収する。
固体：掃き集めて、容器に回収する。
二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

(火災・爆発の防止)

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

(局所排気、全体換気)

排気/換気設備を設ける。

(注意事項)

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項

使用前に全ての安全説明書を入手し、読み、従うこと。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

取扱い後は手、汚染個所をよく洗う。

取扱中は飲食、喫煙してはならない。

接触回避

「10. 安定性及び反応性 」参照。

衛生対策

取扱い後は手をよく洗うこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

保管

安全な保管条件

容器を密閉しておくこと。

施錠して保管すること。(P405)

直射日光を避け、換気の良い涼しい場所で保管すること。

該当法規に従って保管すること。

安全な容器包装材料

破損や漏れのない密閉可能な容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

管理濃度及び濃度基準値

(四酸化三コバルト)

作業環境評価基準 0.02mg-Co/m3

(酸化コバルト(II))

作業環境評価基準 0.02mg-Co/m3

職業ばく露限界値

日本産業衛生学会

(四酸化三コバルト)

0.05mg-Co/m3

(酸化コバルト(II))

0.05mg-Co/m3

ACGIH

(四酸化三コバルト)
TWA: 0.02mg-Co/m3(I) (肺機能変化)
(酸化コバルト(II))
TWA: 0.02mg-Co/m3(I) (肺機能変化)
特記事項
(四酸化三コバルト)
皮膚感作性; 呼吸器感作性
(酸化コバルト(II))
皮膚感作性; 呼吸器感作性
設備対策
適切な換気のある場所で取扱う。
洗眼設備を設ける。
手洗い/洗顔設備を設ける。
保護具
JIS・国家検定に適合した保護具の使用を推奨する。
厚生労働省の皮膚障害等防止用保護具の選定マニュアル等を参考に、該当法規に従った適切な保護具を選定し、使用すること。
呼吸用保護具
呼吸用保護具(防じんマスク・防毒マスクなど)を着用すること。防毒マスクを使用する際はガスの種類に対応した吸収缶を選定すること。
手の保護具
不浸透性の保護手袋を着用すること。
眼及び/又は顔面の保護具
保護眼鏡/顔面保護具を着用すること。ガスが発生する場合はゴーグルを着用すること。
皮膚及び身体の保護具
保護衣を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 : 粉末
色 : 黒灰色～黒色
臭い : 無臭
融点/凝固点データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲データなし
可燃性データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界データなし
引火点データなし
自然発火点データなし
分解温度データなし
pHデータなし
動粘性率データなし
溶解度:
水に対する溶解度 : 不溶
溶媒に対する溶解度データなし
n-オクタノール/水分配係数データなし
蒸気圧データなし
密度及び/又は相対密度データなし
相対ガス密度(空気=1)データなし
粒子特性データなし
その他の情報

その他のデータなし

10. 安定性及び反応性

反応性
データなし
化学的安定性
通常の保管条件/取扱い条件において安定である。
危険有害反応可能性
(酸化コバルト(III)として)
過酸化水素と激しく反応する。還元剤と反応する。(ICSC 0785)
(酸化コバルト(II))
過酸化水素と反応する。(ICSC 1551)
避けるべき条件
混触危険物質との接触。
火源との接触。
混触危険物質
還元性物質、過酸化水素
危険有害な分解生成物
コバルト化合物

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報
急性毒性
急性毒性(経口)
[製品]
区分 3, 飲み込むと有毒
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
(四酸化三コバルト)
ラット LD50: > 5000 mg/kg (OECD TG 401) (出典: NITE)
(酸化コバルト(II))
ラット LD50: 159 mg/kg (出典: NITE)
急性毒性(吸入)
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
(四酸化三コバルト)
粉じん: ラット LC50: > 5.06 mg/L (4時間) (OECD TG 436) (出典: NITE)
皮膚腐食性/刺激性データなし
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性
呼吸器感作性
[製品]
区分 1, 吸入するとアレルギー、喘息または、呼吸困難を起こすおそれ
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
(四酸化三コバルト)
区分 1A (出典: NITE)
(酸化コバルト(II))

区分 1 (出典: NITE)
皮膚感作性
[製品]
区分 1, アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
(四酸化三コバルト)
区分 1A (出典: NITE)
(酸化コバルト(II))
区分 1 (出典: NITE)
生殖細胞変異原性データなし
発がん性
[製品]
区分 2, 発がんのおそれの疑い
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
(酸化コバルト(II))
区分 2 (出典: NITE)
[IARC]
(四酸化三コバルト)
Group 3 : ヒトに対する発がん性については分類できない
(酸化コバルト(II))
Group 2B : ヒトに対して発がん性があるかもしれない
[ACGIH]
(四酸化三コバルト)
A3(as Co): 確認された動物発がん性因子であるが、ヒトとの関連は不明
(酸化コバルト(II))
A3(as Co): 確認された動物発がん性因子であるが、ヒトとの関連は不明
[日本産衛学会]
(四酸化三コバルト)
第2群B:ヒトに対しておそらく発がん性があると判断できる物質
(酸化コバルト(II))
第2群B:ヒトに対しておそらく発がん性があると判断できる物質
生殖毒性データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)
[製品]
区分 1, 臓器の障害
区分 2, 臓器の障害のおそれ
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
(酸化コバルト(II))
区分 1 (肝臓), 区分 2 (心臓) (出典: NITE)
特定標的臓器毒性(反復ばく露)
[製品]
区分 1, 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
(四酸化三コバルト)
区分 1 (呼吸器) (出典: NITE)
(酸化コバルト(II))

区分 1 (血液系、甲状腺、呼吸器) (出典: NITE)

誤えん有害性データなし

その他情報

粉状物質の一般的な有害性として、多量に吸入した場合に肺内に蓄積することによって、肺の繊維化及びこれによる咳、痰、息切れ、呼吸困難、肺機能の低下、間質性肺炎、気胸等の肺障害(じん肺の諸症状)を引き起こすことが知られている。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

[成分データ]

水生環境有害性　短期(急性)

[NITE-CHRIP]

(四酸化三コバルト)

藻類 (クロレラ属) 96時間 EC50: 0.52 mg Co/L (OPPTS 850.5400) (被験物質: 塩化コバルト (CAS RN: 7646-79-9)) (本物質換算値: 2.1 mg/L (>水溶解度)) (出典: NITE)

水生環境有害性　長期(慢性)

[NITE-CHRIP]

(四酸化三コバルト)

藻類 (クロレラ属) 96時間 NOEC: 0.038 mg Co/L (OPPTS 850.5400) (被験物質: 塩化コバルト (CAS RN: 7646-79-9)) (本物質換算値: 0.15 mg/L (>水溶解度)) (出典: NITE)

水溶解度

(四酸化三コバルト)

0.0468 mg/L (21.5℃) (OECD TG 105) (出典: NITE)

(酸化コバルト(II))

溶けない (出典: ICSC, 2004)

残留性・分解性

残留性・分解性データなし

生物蓄積性

生物蓄積性データなし

土壌中の移動性

土壌中の移動性データなし

他の有害影響

オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

内容物/容器は都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に廃棄を委託する。

14. 輸送上の注意

国際規制

UNRTDG

国連番号 : UN3288

品名 (国連輸送名) : その他の毒性固体、無機物、N.O.S.

国連分類 : 6.1

容器等級 : III

IMDG Code (国際海上危険物規程)

国連番号 : UN3288
品名 (国連輸送名) : その他の毒性固体、無機物、N.O.S.
国連分類 : 6.1
容器等級 : III

IATA (航空危険物規則書)
国連番号 : UN3288
品名 (国連輸送名) : その他の毒性固体、無機物、N.O.S.
国連分類 : 6.1
危険性ラベル : Toxic
容器等級 : III

環境有害性
海洋汚染物質 (該当/非該当) : 非該当
環境有害性物質/混合物 (該当/非該当) : 非該当

国内規制
国の特定の法規制は、項目15を参照する。

陸上規制情報
該当する法規の規定に従う。

海上規制情報
船舶安全法の規定に従う。

航空規制情報
航空法の規定に従う。

緊急時応急措置指針番号: 151

15. 適用法令

該当法令

毒物及び劇物取締法
毒物(令第1条)
酸化コバルト(II)(法令番号 6の13)

労働安全衛生法
特化則 特定化学物質 第2類 管理第2類
四酸化三コバルト; 酸化コバルト(II)
有機則 有機溶剤等(第1種・第2種・第3種)に該当しない
名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物
名称表示危険/有害物
四酸化三コバルト(政令名称:コバルト及びその化合物); 酸化コバルト(II)(政令名称:コバルト及びその化合物)
名称通知危険/有害物
四酸化三コバルト(政令名称:コバルト及びその化合物); 酸化コバルト(II)(政令名称:コバルト及びその化合物)

化学物質管理促進(PRTR)法
第1種指定化学物質
コバルト及びその化合物[四酸化三コバルト(管理番号132); 酸化コバルト(II)(管理番号132)]

労働基準法
疾病化学物質(規則別表第1の2第4号1)
四酸化三コバルト; 酸化コバルト(II)
感作性 [厚労省局長通達]
四酸化三コバルト; 酸化コバルト(II)

消防法に該当しない。

大気汚染防止法

有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質
四酸化三コバルト; 酸化コバルト(II)
船舶安全法
毒物類 毒物 分類6 区分6.1
航空法
毒物類 毒物 分類6 区分6.1

16. その他の情報

参照文献及び情報源

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 23rd edit., 2023 UN
IMDG Code, 2024 Edition (Incorporating Amendment 42-24)
IATA 航空危険物規則書 第67版 (2026年)
2024 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
2026 TLVs and BEIs. (ACGIH)
JIS Z 7252 : 2025
JIS Z 7253 : 2025
許容濃度等の勧告 (2025年度) (日本産業衛生学会)
厚生労働省 基安化発0111第1号(令和4年1月11日)
Supplier's data/information

責任の限定について

©キシダ化学株式会社
SDSを無断で翻訳したり、書き換えたりする行為を禁止します。
本製品を販売または譲渡する際は、販売先または譲渡先にSDSの提供をお願いします。
全ての化学品は未知の危険有害性を有する可能性がございますので、取扱いには十分にご注意ください。
本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。
ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。
ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ(独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(NITE-CHRIP) (令和6年度 (2024年度) 公表分まで))です。